



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社

コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 増田 智之

TEL 03-5642-8222

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,267	21.4	1,383	—	1,306	—	1,819	—
22年3月期第3四半期	29,040	△23.7	△2,896	—	△3,115	—	△10,042	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	46.50	—
22年3月期第3四半期	△256.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	43,922	12,867	29.3	328.88
22年3月期	41,439	11,324	27.3	289.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,867百万円 22年3月期 11,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当期末の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.7	1,500	—	1,300	—	1,000	—	25.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	39,131,000株	22年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	6,781株	22年3月期	6,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	39,124,268株	22年3月期3Q	39,125,478株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、主力の半導体製品を中心に需要が着実に回復傾向を示し、また、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化の推進、費用抑制策の成果により、全てのセグメントで増収となり、利益を確保いたしました。

さらに、平成22年12月28日公表のとおり、当第3四半期において、㈱日立メディコによるアロカ㈱株式の公開買付けに応募し当社保有のアロカ㈱普通株式を全て譲渡したことに伴い、特別利益に投資有価証券売却益771百万円を計上しております。

この結果、当四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	35,267百万円	（前年同期間比 21.4%増）
営業利益	1,383百万円	（前年同期間は、2,896百万円の営業損失）
経常利益	1,306百万円	（前年同期間は、3,115百万円の経常損失）
四半期純利益	1,819百万円	（前年同期間は、10,042百万円の四半期純損失）

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額 2,838百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けの電子管の売上が増加いたしました。

民需電子管・周辺機器は、国内向けの海上レーダー用の大型・中型電子管や海外向けの電子管等の売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	2,620百万円	（前年同期間比 44.5%増）
営業利益	474百万円	（前年同期間比 242.1%増）

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネント製品は、売上が減少いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品は、VSAT (Very Small Aperture Terminal) 市場の回復により売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	1,966百万円	（前年同期間比 9.5%増）
営業利益	74百万円	（前年同期間は、88百万円の営業損失）

(半導体)

マイクロ波デバイス (GaAs IC) は、前連結会計年度において好調であった中国通信機器向けが一部顧客の生産調整の影響を受け、売上が減少いたしました。一方、主力のオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICは、TVやAV機器向け等を中心に国内外ともに好調に推移し、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売も好調に推移したことにより、半導体全体としては売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	30,681百万円	（前年同期間比 20.6%増）
営業利益	3,673百万円	（前年同期間は、68百万円の営業利益）

当連結会計年度から以上の記載は、報告セグメントに関連付けて記載しております。なお、前連結会計年度においては事業部門別に記載しておりましたが、当該事業部門別の区分と報告セグメントの区分は一致しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加、アロカ株式会社との譲渡による未収入金（流動資産「その他」）の増加及び投資有価証券の減少などにより前年度末比2,482百万円増加して43,922百万円となりました。負債合計は、買掛金の増加及び設備投資に係わる未払金（流動負債「その他」）の増加などにより前年度末比940百万円増加して31,055百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比1,542百万円増加して12,867百万円となり、自己資本比率は前年度末比2.0ポイント上昇して29.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比87百万円増加（前年同期間は2,986百万円の減少）して2,792百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が1,993百万円（前年同期間は税金等調整前四半期純損失△3,509百万円）となり、減価償却費2,314百万円（前年同期間は2,581百万円）、投資有価証券売却益△771百万円、売上債権の増加額△1,416百万円（前年同期間は増加額△2,285百万円）、たな卸資産の増加額△852百万円（前年同期間は減少額1,428百万円）、仕入債務の増加額559百万円（前年同期間は増加額1,261百万円）等を調整した結果、営業活動では1,620百万円の資金の増加（前年同期間は1,276百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△1,480百万円（前年同期間の支出△405百万円）となったことなどから、投資活動では1,516百万円の資金の減少（前年同期間は441百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加額392百万円（前年同期間は減少額△11,035百万円）及び長期借入金の返済による支出△348百万円（前年同期間の支出△133百万円）などにより、財務活動では33百万円の資金の増加（前年同期間は1,259百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は今回公表のとおりであります。通期の業績予想につきましては、国内外で実施されていた景気刺激策の一巡や在庫調整等に伴う景気の減退が懸念され、先行き不透明な状況にありますので、平成22年4月23日発表の当初見通しそのまま据え置いております。なお、今後の市況や業績動向等を踏まえ、修正が必要と判断された場合には、速やかに開示することといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末において資産除去債務57百万円が計上されております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当グループは、前連結会計年度末においては、2期連続の営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりましたが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。

当第3四半期連結累計期間においては、これら対応策の成果及び市況の改善が経営成績に寄与し、営業利益は1,383百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは1,620百万円のプラスとなったため、引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

前連結会計年度から継続して実施しております重要事象等を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策として、特別販売戦略チームの拡販推進を継続するとともに、東アジア地域への拡販のため、台湾駐在員事務所（台北市）を設置し、また、当社100%出資の現地法人を韓国（NJR KOREA CO., LTD.）及び香港（NJR HONG KONG LIMITED）に設立いたしました。これにより、当該地域における顧客サービスの向上を図り、技術サポートを充実させることによって、拡販活動を強化しております。なお、より競争力の高い8インチ品の販売拡大のためのユー・エム・シー・ジャパン(株)（台湾UMC社のグループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専門メーカー）との協業によるパワーデバイス等の新製品開発と拡販を継続しております。

費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD.への生産移管を引き続き推進しており、また、人件費及び経費全般に亘る費用抑制も継続しております。

財務面では、シンジケートローン契約により、中長期的に安定的な資金運営が可能となっております。当第3四半期連結会計期間末現在、当契約にかかるタームローン契約の長期借入金残高は10,000百万円、コミットメントライン契約の極度額は3,000百万円（うち、借入実行残高は800百万円）であります。なお、アロカ(株)株式の譲渡（譲渡額1,935百万円）に伴い、コミットメントライン契約の極度額を極度額減額条項に基づき、5,000百万円から3,000百万円に減額いたしました。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792	2,704
受取手形及び売掛金	12,850	11,593
商品及び製品	4,116	4,034
仕掛品	7,745	7,314
原材料及び貯蔵品	2,478	2,240
繰延税金資産	24	35
その他	2,706	616
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,712	28,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,584	25,544
減価償却累計額	△20,046	△19,647
建物及び構築物（純額）	5,538	5,897
機械装置及び運搬具	62,477	61,799
減価償却累計額	△59,153	△58,811
機械装置及び運搬具（純額）	3,323	2,987
工具、器具及び備品	11,881	11,611
減価償却累計額	△11,051	△10,764
工具、器具及び備品（純額）	830	847
その他	497	497
有形固定資産合計	10,189	10,229
無形固定資産	316	408
投資その他の資産		
投資有価証券	311	1,645
繰延税金資産	38	32
その他	463	704
貸倒引当金	△110	△120
投資その他の資産合計	703	2,261
固定資産合計	11,209	12,899
資産合計	43,922	41,439

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,410	5,011
短期借入金	1,602	1,211
1年内返済予定の長期借入金	1,508	1,490
未払法人税等	139	146
繰延税金負債	27	43
その他	4,054	3,349
流動負債合計	12,744	11,253
固定負債		
長期借入金	9,931	10,300
繰延税金負債	76	138
退職給付引当金	7,751	7,917
環境対策引当金	20	20
資産除去債務	57	—
その他	473	484
固定負債合計	18,310	18,861
負債合計	31,055	30,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	3,274	1,455
自己株式	△3	△3
株主資本合計	13,715	11,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	194
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△930	△764
評価・換算差額等合計	△848	△571
純資産合計	12,867	11,324
負債純資産合計	43,922	41,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,040	35,267
売上原価	26,216	28,217
売上総利益	2,823	7,050
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	1
給料及び手当	2,137	2,183
役員賞与引当金繰入額	0	—
退職給付引当金繰入額	274	247
役員退職慰労引当金繰入額	23	—
開発研究費	1,479	1,356
その他	1,799	1,877
販売費及び一般管理費合計	5,720	5,666
営業利益又は営業損失(△)	△2,896	1,383
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	32	33
屑売却益	40	84
雇用調整助成金	107	170
その他	61	31
営業外収益合計	243	320
営業外費用		
支払利息	169	205
為替差損	57	129
シンジケートローン手数料	222	36
その他	14	26
営業外費用合計	463	398
経常利益又は経常損失(△)	△3,115	1,306
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	771
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	—	772
特別損失		
固定資産除却損	11	17
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権売却損	—	4
事業構造改善引当金繰入額	382	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
前期損益修正損	—	29
特別損失合計	394	85

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,509	1,993
法人税、住民税及び事業税	54	174
法人税等調整額	6,478	△0
法人税等合計	6,533	174
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,819
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,042	1,819

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,509	1,993
減価償却費	2,581	2,314
固定資産除却損	11	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
前期損益修正損益(△は益)	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△244	△165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△272	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	382	—
受取利息及び受取配当金	△34	△34
支払利息	169	205
シンジケートローン手数料	222	36
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△771
為替差損益(△は益)	△2	22
売上債権の増減額(△は増加)	△2,285	△1,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,428	△852
仕入債務の増減額(△は減少)	1,261	559
その他	△645	△49
小計	△933	1,923
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△124	△149
シンジケートローン手数料の支払額	△245	△40
法人税等の支払額	△6	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△405	△1,480
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△50	△37
投資有価証券の取得による支出	△1	△14
その他の支出	△4	△2
その他の収入	20	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,035	392
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△133	△348
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△78	△0
その他	△12	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,986	87
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	2,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,331	2,792

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前第3四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,846	3,348	845	29,040	—	29,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,745	4,116	2	7,864	(7,864)	—
計	28,591	7,465	848	36,905	(7,864)	29,040
営業利益又は営業損失(△)	224	4	△28	200	(3,096)	△2,896

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米………米国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,739	1,360	745	502	14,346
II 連結売上高(百万円)					29,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.4	4.7	2.6	1.7	49.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米………米国

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他………イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	2,620	1,966	30,681	35,267	—	35,267
セグメント利益	474	74	3,673	4,222	△2,838	1,383

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△2,838百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上